

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

湖南省まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

滋賀県湖南省

3 地域再生計画の区域

滋賀県湖南省の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005年の55,325人をピークに減少しており、2020年には54,460人（うち外国人の人口：3,336人）となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には総人口が38,709人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1995年の10,566人をピークに減少し、2020年には7,187人となる一方、老年人口（65歳以上）は1995年の4,309人から2020年には13,387人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005年の39,384人をピークに減少傾向にあり、2020年には33,062人となっている。

総人口の自然動態をみると、出生数は2015年の533人から毎年減少し、2024年には282人となる一方、死亡数は増加傾向にあり、2024年には598人となっており、▲316人の自然減となっている。

総人口の社会動態をみると、2019年には転入者（3,041人）が転出者（2,785人）を上回る社会増（256人）であった。しかし、進学や就職、子育て環境等さまざまな要因が複合的に影響し、特に20歳から24歳の年齢層を中心に市外への転出者が増加し、2024年には▲234人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

『地域の現状』の原因となる地域の課題については、今後も人口減少や少子高

齢化が進むことで、これまで地域経済を支えてきたものづくり産業をはじめとして、後継者が見つからずに廃業する企業が増えると、地域における雇用機会の減少や、特定の技術やサービスの提供が途絶えることも考えられる。また、コミュニティバスやJR草津線といった公共交通機関は、利便性の低下や事業運営の困難さ等複合的な課題を抱え、深刻度が増している。さらに、世帯数の減少は、住宅需要の低迷等消費活動が低下し、住民生活や地域経済全体へ多岐にわたる影響を及ぼす可能性がある。

これらの課題に対応するため、本市では、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての各段階で途切れることなく支援をし、出生数が増加するような社会をめざす。加えて、移住・定住の促進や空き家対策の取組にとどまらず、市民一人ひとりが希望を持って暮らせるライフスタイルを実現するために、多様な人々がまちづくりに参加できる仕組みを作り、人財（湖南省にとって人材は貴重な財産であると考えている表現）育成を通じて人口減少に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 働く場の創出プラン
- ・基本目標2 ひとの流れの創出プラン
- ・基本目標3 こどもまんなかプラン
- ・基本目標4 まちづくりプラン

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	製造品出荷額等	5,757億円	7,000億円	基本目標1
	市民意向調査における「 産業力の強化」満足度	48.2%	54.0%	
	市民意向調査における「 多様な雇用・働き方の実	37.0%	42.0%	

	現」満足度			
イ	観光入込客数	608,320人	776,000人	基本目標 2
	市民意向調査における「ふるさとづくりの促進」満足度	43.2%	49.0%	
	市民意向調査における「観光と交流による活性化」満足度	35.0%	40.0%	
ウ	子ども家庭総合センターでの延べ相談件数	1,111件	1,130件	基本目標 3
	市民意向調査における「若者への支援、希望の実現」満足度	35.8%	41.0%	
エ	地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	39,160人	52,400人	基本目標 4
	官民連携による ESG 投資額	333,645千円	465,000千円	
	健康寿命	男性79.02歳 女性81.37歳	男性79.41歳 女性81.77歳	
	市民意向調査における「持続可能なまちづくり」満足度	47.4%	53.0%	
	市民意向調査における「安心して暮らせる基盤づくり」満足度	45.7%	51.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

湖南省まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 働く場の創出事業

イ ひとの流れの創出事業

ウ こどもまんなか事業

エ まちづくり事業

② 事業の内容

ア 働く場の創出事業

立地優位性やデジタル技術を生かした魅力的な企業の誘致や起業、事業領域の拡大支援により産業を活性化させる事業。生活と仕事が調和し、だれもが多様な働き方ができる魅力的な職場環境を形成する事業。

【具体的な事業】

- ・成長分野の企業や本社機能等の立地促進事業
- ・JOBフェア事業 等

イ ひとの流れの創出事業

多様な形の人や地域の支え合いを推進し、若い世代の移住・定住、地元定着を促進する事業。地域資源を生かした魅力の向上、対外的な認知度の向上によりブランドを確立する事業。

【具体的な事業】

- ・人財活躍支援事業
- ・大人の社会見学事業 等

ウ こどもまんなか事業

結婚から妊娠、出産・子育てまで切れ目のない支援や女性が社会参画しやすい環境をつくる事業。こどもや若者が未来や地域への希望を抱き、いきいきと育つまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・地域子育て支援拠点事業 等

エ まちづくり事業

だれもが居場所と役割を持ち、活躍できるインクルーシブ（包摂的）な地域社会をつくる事業。産学官金労言士が連携し、脱炭素ビジネス等地域経済活性化・イノベーションを創出する事業。だれもが安全・安心で快適に暮らすことができるまちを創出する事業。

【具体的な事業】

- ・脱炭素先行地域づくり事業
- ・地域を支える新たな公共交通モデル事業 等

※ なお、詳細は第三期湖南省総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,000,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

湖南省まち・ひと・しごと創生本部において、人口減少を克服し、地域の活性化を推進する施策・取組について全庁的に総合調整を行う。また、外部有識者を含む推進体制について、市民、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディアと連携し、数値目標を基に、実施施策や事業の効果検証を行い、検証結果については公表する。

事業実施年度の翌年度（8月頃）、上記会議体において、事業の結果を検証し、事後の取組方針を決定する予定。目標の達成状況については、検証後速やかに湖南省ホームページにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで